

高校歴史総合プリント（過去問類似）

国際秩序の変化や大衆化と私たち No.8

名前

得点

/10

問1 浜口雄幸内閣の大蔵大臣井上準之助が、金の輸出制限撤廃（金解禁）を準備・断行するにあたり、国内物価の引き下げや為替相場の安定を図るために実施した、財政支出の抑制や公債整理などを特徴とする経済・財政方針を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 積極財政 2. 統制経済 3. 緊縮財政 4. 金本位制

問2 大正デモクラシー期の1925年に東京・大阪・名古屋で本放送が開始され、関東大震災後の情報伝達や、その後の政談演説の放送、スポーツ中継などを通じて大衆文化の形成に大きな役割を果たした、戦前を代表する音声メディアは何か。（2007年 全国公立入試 類似）

1. ラジオ放送 2. テレビ放送 3. グラフ雑誌 4. ニュース映画

問3 1937年7月に北京郊外で発生した武力衝突を契機として開始され、1945年の第二次世界大戦終結まで続いた、日本と中国との間の全面的な戦争の名称を答えよ。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 日露戦争 2. 日中戦争 3. 朝鮮戦争 4. 日清戦争

問4 1931年、関東軍の謀略によって満州事変が勃発した際、事態の不拡大方針を閣議決定したものの、現地の独断による戦線拡大を阻止できずに内閣総辞職を余儀なくされた、当時の立憲民政党内閣の首相は誰か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 近衛文麿 2. 若槻礼次郎 3. 平沼騏一郎 4. 鈴木貫太郎

問5 1930年代、世界恐慌による深刻な不況から脱却するため、アメリカ合衆国ではフランクリン＝ローズヴェルト大統領のもとでニューディール政策が推進された。この政策の一環として、治水や発電などの地域開発を通じて多くの雇用を創出することを目的に設立された、政府による公共事業機関の名称を答えよ。（2024年 全国公立入試 類似）

1. テネシー川流域開発公社 2. 連邦預金保険公社 3. 公共事業促進局 4. 住宅所有者貸付公社

問6 1924年に成立した護憲三派内閣から、1932年の五・一五事件によって犬養毅首相が暗殺されるまでの約8年間、衆議院の多数を占める政党の党首が内閣を組織することが慣例となった。この政治慣行を何というか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 政党内閣制 2. 満蒙生命線 3. 憲政の常道 4. 東亜新秩序

問7 第一次世界大戦中、イギリスはインドに対して戦後の自治を約束して戦争協力を引き出したが、戦後にその約束を反故にして弾圧的な法を制定した。これに対し、サティヤグラハ（真理の把持）を提唱し、非暴力・不服従の抵抗運動を指導した人物は誰か。（2005年 全国公立入試 類似）

1. ジンナー 2. ネルー 3. ティラク 4. ガンディー

問8 アジア太平洋戦争期、天皇直属の最高統帥機関が、空襲による被害を「極めて軽微」と報じるなど、事実と異なる誇張された戦果や被害の過小評価をメディアを通じて国民に流した公式の戦況公表を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 国家総動員 2. 大政翼賛会 3. 大本営発表 4. 東亜新秩序

問9 当初は中立の立場をとっていたアメリカ合衆国が、1941年12月に日本軍による奇襲を受けたことで世論が一変し、第二次世界大戦へ正式に参戦する直接の契機となった、ハワイの海軍基地に対する軍事行動は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 東京大空襲 2. 南京攻略戦 3. 珊瑚海海戦 4. 真珠湾攻撃

問10 日本統治下の京城（ソウル）では、1930年代半ばに清溪川の南側で日本人住民の割合が高まり、日本語の地名や日本の百貨店が進出するなどの都市構造の変容が見られた。この京城に置かれ、1919年の三・一独立運動の弾圧や、その後の「文化政治」への転換など、朝鮮半島における日本の植民地支配の最高権力機関として機能した組織は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 朝鮮総督府 2. 関東都督府 3. 韓国統監府 4. 台湾総督府

答え合わせ・解説 No.8

問1	答え 3 緊縮財政	井上準之助大蔵大臣は、金解禁を円滑に進めるために国内の物価を引き下げて為替相場を安定させる必要があると考え、徹底的な財政支出の削減や新規公債発行の抑制を行う緊縮財政を採用した。このデフレ政策は国民に耐乏を強いるものであり、世界恐慌の発生と重なったことで、国内景気を著しく冷え込ませる要因となった。
問2	答え 1 ラジオ放送	1925年（大正14年）は、普通選挙法や治安維持法が制定された年であると同時に、日本で最初のラジオ放送（本放送）が開始された年である。翌1926年には東京・大阪・名古屋の放送局が統合されて社団法人日本放送協会が設立された。テレビ放送の開始は戦後の1953年（昭和28年）であり、戦前には開始されていないため、これらを混同しないことが重要である。
問3	答え 2 日中戦争	1937年7月の盧溝橋事件を契機として、日本と中国は全面的な戦争状態に突入した。この戦争は1945年の日本の敗戦（第二次世界大戦の終結）まで続くこととなった。
問4	答え 2 若槻礼次郎	満州事変が勃発した当時の首相は、立憲民政党の若槻礼次郎であった。若槻内閣は事態の不拡大方針を決定したが、関東軍の暴走を抑えることができず、戦線は拡大した。この事態を收拾できず、また閣内の不一致もあって、若槻内閣は1931年12月に総辞職した。
問5	答え 1 テネシー川流域開発公社	世界恐慌への対策として、フランクリン＝ローズヴェルト大統領は国家による経済介入を強めるニューディール政策を実施した。その代表例が1933年に設立されたテネシー川流域開発公社（TVA）であり、テネシー川流域の総合開発（ダム建設による治水や発電など）を行うことで、地域の近代化と大規模な失業対策（雇用の創出）を同時に達成しようとした。
問6	答え 3 憲政の常道	1924年の第二次護憲運動の結果、加藤高明を首相とする護憲三派内閣が成立した。これ以降、1932年の五・一五事件で犬養毅首相が倒れるまでの約8年間、衆議院の多数派を占める二大政党（憲政会・立憲民政党と立憲政友会）の党首が交互に政権を担当する「憲政の常道」と呼ばれる政党政治の慣行が定着した。
問7	答え 4 ガンディー	第一次世界大戦後のイギリスによる自治約束の反故やローラット法の制定に対し、ガンディーは非暴力・不服従（サティアグラハ）を掲げて抗議運動を展開した。これにより、インドの民族運動は知識層中心のものから大衆的な運動へと発展した。
問8	答え 3 大本営発表	アジア太平洋戦争期、陸海軍の最高統帥機関である大本営は、戦況の悪化を隠蔽し国民の戦意を維持するために、事実と異なる誇張された戦果や、空襲被害などの過小評価を公式に発表し続けた。これを大本営発表と呼ぶ。1944年のサイパン島攻防戦や本土空襲の際にも、実際の被害とはかけ離れた「敵機撃墜」や「被害軽微」といった虚偽の報道がなされ、国民は敗戦直前まで真実の戦況を知らされなかった。
問9	答え 4 真珠湾攻撃	アメリカ合衆国は、1939年に勃発した第二次世界大戦において当初は直接の参戦を避けていた。しかし、1941年12月に日本軍がハワイの真珠湾を奇襲攻撃したことにより、アメリカ国内の参戦世論が一気に高まり、対日・対独伊の宣戦布告を行って連合国側として本格的に参戦した。
問10	答え 1 朝鮮総督府	1910年の韓国併合に伴い、日本は漢城を京城と改称し、植民地支配の最高機関として朝鮮総督府を設置した。総督府は当初、憲兵警察制度を用いた「武断政治」を行ったが、1919年の三・一独立運動を契機に、懐柔策を交えた「文化政治」へと方針を転換した。1930年代半ばの京城の都市開発や日本人居住区の拡大は、この総督府の統治下で進められた。